

臨時レポート

(審査確認番号2024-SB27)

7月FOMC 8会合連続で政策金利の据え置きを決定

パウエルFRB議長は9月利下げの可能性を示唆

- FRBは7月FOMCで、8会合連続で政策金利の据え置きを決定。パウエル議長は記者会見で「9月の利下げ開始もありうる」と9月利下げの可能性を示唆。
- 利下げ期待や堅調な米経済を背景に米国株式市場は底堅く推移しているが、景気減速や米大統領選挙の動向などには留意が必要。

7月FOMCで政策金利の据え置きを決定

- FRB(米連邦準備制度理事会)は7月30日~7月31日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、8会合連続で政策金利を据え置くことを決定しました(図表1)。
- 声明文は『インフレが2%へ持続的に向かっているとの確信度がさらに高まるまで、政策金利目標の引き下げは適切とはならない』との文言を維持しました。
- パウエルFRB議長は『FOMCの2%のインフレ目標に向けて幾分進展している』とインフレに対する評価を引き上げましたが、利下げのペースについては『経済の状況次第であり、非常に不確実だ』とし、踏み込んだ発言は行いませんでした。
- 記者会見において『インフレが見通しに概ね沿って低下した上で、堅調な経済成長が継続し、労働市場が現在の状態を維持すれば、利下げは9月会合の俎上に載る』とし、9月利下げの可能性を示唆しました。
- 労働市場について『雇用増は緩やかになった。失業率は上昇したが、低位に留まっている』と評価を引き下げ、雇用悪化から景気減速に陥るリスクにも目を配る姿勢を示しました。

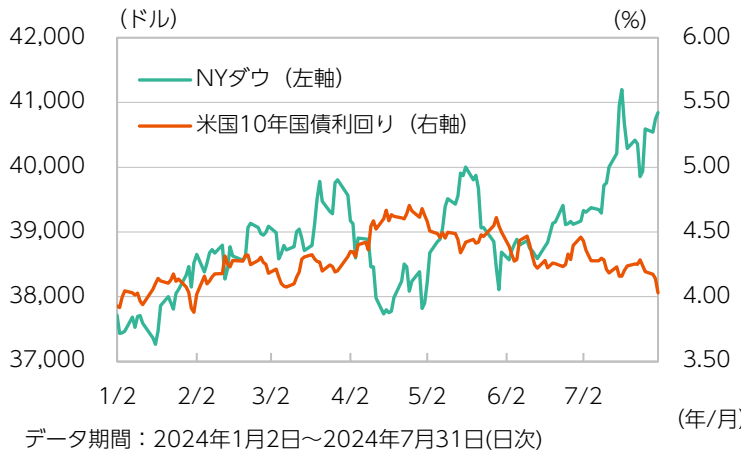
インフレ率は低下傾向、米労働市場も依然堅調

- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(2024年6月)は、前年同月比+2.6%(2024年5月:同+2.6%)でした。上昇率は前の月から横這いで、およそ3年ぶりの低い水準が続いています。
- 雇用統計(2024年6月)では、失業率が4.1%と前月(4.0%)からわずかに上昇、労働者の平均時給は前月比+0.3%と小幅に上昇しました。
- 非農業部門の雇用者数の伸びは前月比20万6000人増と市場予想(19万人)をわずかに上回り、米労働市場が依然として堅調であることが示されました。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	F F レート(政策金利)：5.25~5.50%
FOMC参加者の政策金利見通し(6月時点)	✓ 2024年末の政策金利は5.1%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大250億ドルずつ縮小は継続

図表2：米国株式・米国10年国債利回りの推移



米国株式市場は続伸、10年国債利回りは大幅低下

- FOMC後の記者会見で利下げに転じる時期が近づいているとの見方を示したことを受け、主要株に買いが入りました。一方で、おおよそ市場予想通りとの受け止めから引けにかけて失速し、米国株式市場(NYダウ)は99ドルの上昇(前日比+0.24%)にとどまり、4万842ドル79セントで終えました。
- 米国債券市場では、経済データ次第では9月に利下げに転じる可能性があるとのパウエルFRB議長の発言を受け、幅広い年限の債券に買いが広がり、米国10年国債利回りは前日比-0.11%の4.03%と約5カ月ぶりの低水準となりました。
- 利下げ期待と米経済の堅調さから株価は今後も堅調に推移すると予想されますが、景気減速や米大統領選挙の政治的混乱などのリスクが深刻化した場合、株価に調整が入る可能性があるため留意が必要です。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>